2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社　名古屋銀行　　上場取引所　東 名
コード番号　　8522　　ＵＲＬ　https://www.meigin.com/
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）藤原　一朗
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営企画部長　（氏名）鈴木　克典　　ＴＥＬ　052-951-5911

半期報告書提出予定日　2026年11月26日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無：　有　　決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	77,711	28.7	19,869	56.0	13,498	47.6
2026年３月期中間期	60,405	24.9	12,738	23.7	9,145	21.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,104百万円（△78.1%）　2026年３月期中間期　23,327百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	274.34	－
2026年３月期中間期	185.93	－

（注）当行は、2025年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,523,858	313,149	4.8
2026年３月期	6,272,701	313,890	5.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　313,149百万円　2026年３月期　313,890百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	150.00	－	120.00	－
（分割後換算）		(50.00)			(170.00)
2027年３月期	－	110.00			
2027年３月期（予想）			－	120.00	230.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当行は、2025年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。2026年３月期の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は株式分割の実施により単純合算できないため「－」としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,200	27.1	38,900	38.5	27,200	34.2	552.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	49,366,461株	2026年３月期	49,366,461株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	159,499株	2026年３月期	169,464株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	49,200,801株	2026年３月期中間期	49,185,201株

（注）当行は、2025年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。期中平均株式数（中間期）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	64,139	34.6	19,984	54.7	13,842	45.1
2026年３月期中間期	47,655	33.6	12,920	26.4	9,536	24.5

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	281.33
2026年３月期中間期	193.89

（注）当行は、2025年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,471,593	295,816	4.6
2026年３月期	6,222,161	295,991	4.8

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　295,816百万円　　2026年３月期　　295,991百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,300	32.7	38,000	39.6	26,900	34.6	546.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、第２種中間連結財務諸表及び第２種中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次　　頁

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象の注記） …… 9
３．中間財務諸表 …… 10
（１）中間貸借対照表 …… 10
（２）中間損益計算書 …… 12
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 13
４．決算補足説明資料 …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げの定着や雇用環境の改善を背景とした個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調が続きました。当行の主要な営業地域である愛知県下に置きましても、底堅い個人消費に加え、各種産業における生産や設備投資活動に持ち直しの動きがみられるなど、経済は穏やかに回復しております。その一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇が継続しているほか、金融資本市場の変動、さらには米国の通商政策による影響や長期化するウクライナ・中東情勢等の地政学的リスク等の不確定要素も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期比17,306百万円増加し77,711百万円となりました。

経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前年同期比10,174百万円増加し57,841百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7,131百万円増加し19,869百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4,352百万円増加し13,498百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中214,543百万円増加し5,595,751百万円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により当中間連結会計期間中134,495百万円増加し4,444,790百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想について

最近の業績動向を踏まえて、2026年５月12日に「2026年３月期　決算短信」にて公表しました、2027年３月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

②配当予想の修正について

当行の株主還元方針に基づき、2027年３月期の第２四半期末配当金を10円増配し１株当たり110円に、期末配当金を20円増配し１株当たり120円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	767,469	847,522
コールローン及び買入手形	1,598	1,730
商品有価証券	6	20
有価証券	1,047,374	1,074,022
貸出金	4,310,294	4,444,790
外国為替	3,939	5,324
リース債権及びリース投資資産	45,737	46,647
その他資産	33,367	37,437
有形固定資産	43,416	45,887
無形固定資産	592	1,269
退職給付に係る資産	25,654	25,959
繰延税金資産	815	840
支払承諾見返	10,297	10,545
貸倒引当金	△17,863	△18,140
資産の部合計	6,272,701	6,523,858
負債の部		
預金	5,381,207	5,595,751
譲渡性預金	86,500	31,000
コールマネー及び売渡手形	231	700
借用金	367,216	459,017
外国為替	275	567
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,418	1,441
その他負債	65,366	69,065
賞与引当金	1,180	1,193
役員賞与引当金	16	8
退職給付に係る負債	262	258
役員退職慰労引当金	36	40
睡眠預金払戻損失引当金	60	44
偶発損失引当金	1,411	1,571
利息返還損失引当金	23	23
繰延税金負債	30,522	26,694
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,783
支払承諾	10,297	10,545
負債の部合計	5,958,810	6,210,708
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,249	21,287
利益剰余金	188,811	196,406
自己株式	△388	△367
株主資本合計	234,763	242,416
その他有価証券評価差額金	67,826	59,645
土地再評価差額金	3,647	3,647
退職給付に係る調整累計額	7,653	7,440
その他の包括利益累計額合計	79,127	70,733
純資産の部合計	313,890	313,149
負債及び純資産の部合計	6,272,701	6,523,858

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	60,405	77,711
資金運用収益	33,302	45,922
（うち貸出金利息）	21,268	29,182
（うち有価証券利息配当金）	9,862	13,843
信託報酬	34	39
役務取引等収益	7,304	8,571
その他業務収益	13,989	14,925
その他経常収益	5,773	8,253
経常費用	47,666	57,841
資金調達費用	9,388	15,640
（うち預金利息）	6,644	13,360
役務取引等費用	2,275	2,660
その他業務費用	17,892	20,059
営業経費	16,451	17,714
その他経常費用	1,658	1,766
経常利益	12,738	19,869
特別利益	342	4
固定資産処分益	342	4
特別損失	36	0
固定資産処分損	36	0
税金等調整前中間純利益	13,044	19,874
法人税、住民税及び事業税	3,743	6,360
法人税等調整額	155	15
法人税等合計	3,899	6,376
中間純利益	9,145	13,498
親会社株主に帰属する中間純利益	9,145	13,498

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	9,145	13,498
その他の包括利益	14,182	△8,393
その他有価証券評価差額金	14,663	△8,181
土地再評価差額金	△138	－
退職給付に係る調整額	△342	△212
中間包括利益	23,327	5,104
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,327	5,104

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,241	173,486	△429	219,389
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,622		△2,622
親会社株主に帰属する中間純利益			9,145		9,145
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		7		51	59
土地再評価差額金の取崩			138		138
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	7	6,660	43	6,712
当中間期末残高	25,090	21,249	180,147	△385	226,101

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,622
親会社株主に帰属する中間純利益					9,145
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					59
土地再評価差額金の取崩					138
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,663	△138	△342	14,182	14,182
当中間期変動額合計	14,663	△138	△342	14,182	20,894
当中間期末残高	62,622	3,647	5,053	71,323	297,425

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,249	188,811	△388	234,763
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,903		△5,903
親会社株主に帰属する中間純利益			13,498		13,498
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		37		24	61
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	37	7,594	20	7,652
当中間期末残高	25,090	21,287	196,406	△367	242,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67,826	3,647	7,653	79,127	313,890
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,903
親会社株主に帰属する中間純利益					13,498
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					61
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,181	－	△212	△8,393	△8,393
当中間期変動額合計	△8,181	－	△212	△8,393	△741
当中間期末残高	59,645	3,647	7,440	70,733	313,149

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（退職給付信託の返還について）

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付債務に対する年金資産の積立超過の状況が継続していることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けることを決定し、2026年11月11日にこれを実施いたしました。

本件に伴う返還額は約87億円、また、これに伴い2027年３月期の個別決算及び連結決算において特別利益として退職給付信託返還益約20億円を計上する見込みであります。

なお、当該返還額及び退職給付信託返還益の金額は概算値であり、確定値につきましては現在算定中であります。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	766,855	847,411
コールローン	1,598	1,730
商品有価証券	6	20
有価証券	1,051,229	1,077,890
貸出金	4,330,465	4,463,323
外国為替	3,939	5,324
その他資産	15,701	19,932
その他の資産	15,701	19,932
有形固定資産	41,996	44,508
無形固定資産	481	1,179
前払年金費用	16,117	16,534
支払承諾見返	10,294	10,542
貸倒引当金	△16,524	△16,805
資産の部合計	6,222,161	6,471,593
負債の部		
預金	5,389,634	5,602,490
譲渡性預金	86,500	31,000
コールマネー	231	700
借用金	350,054	440,027
外国為替	275	567
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,418	1,441
その他負債	43,842	48,861
未払法人税等	5,026	5,741
リース債務	49	124
資産除去債務	55	55
その他の負債	38,711	42,939
賞与引当金	1,030	1,040
退職給付引当金	1,636	1,437
睡眠預金払戻損失引当金	60	44
偶発損失引当金	1,411	1,571
繰延税金負債	26,997	23,268
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,783
支払承諾	10,294	10,542
負債の部合計	5,926,170	6,175,776

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,653	18,691
資本準備金	18,645	18,645
その他資本剰余金	7	45
利益剰余金	181,195	189,133
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	173,165	181,103
買換資産圧縮積立金	1,568	1,560
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	113,877	121,823
自己株式	△388	△367
株主資本合計	224,551	232,547
その他有価証券評価差額金	67,792	59,621
土地再評価差額金	3,647	3,647
評価・換算差額等合計	71,440	63,268
純資産の部合計	295,991	295,816
負債及び純資産の部合計	6,222,161	6,471,593

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	47,655	64,139
資金運用収益	34,215	46,861
（うち貸出金利息）	21,372	29,384
（うち有価証券利息配当金）	10,671	14,581
信託報酬	34	39
役務取引等収益	7,422	8,696
その他業務収益	199	271
その他経常収益	5,783	8,269
経常費用	34,735	44,154
資金調達費用	9,328	15,531
（うち預金利息）	6,645	13,362
役務取引等費用	2,383	2,767
その他業務費用	6,253	7,888
営業経費	15,094	16,283
その他経常費用	1,674	1,682
経常利益	12,920	19,984
特別利益	341	－
特別損失	36	0
税引前中間純利益	13,226	19,984
法人税、住民税及び事業税	3,551	6,106
法人税等調整額	138	36
法人税等合計	3,689	6,142
中間純利益	9,536	13,842

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	－	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,622	△2,622
中間純利益								9,536	9,536
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
買換資産圧縮積立金の取崩						△7		7	－
土地再評価差額金の取崩								138	138
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	7	7	－	△7	－	7,060	7,052
当中間期末残高	25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,576	57,720	105,886	173,212

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,622				△2,622
中間純利益		9,536				9,536
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	51	59				59
買換資産圧縮積立金の取崩		－				－
土地再評価差額金の取崩		138				138
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			14,656	△138	14,518	14,518
当中間期変動額合計	43	7,103	14,656	△138	14,518	21,622
当中間期末残高	△385	216,570	62,591	3,647	66,238	282,809

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,568	57,720	113,877	181,195
当中間期変動額									
剰余金の配当								△5,903	△5,903
中間純利益								13,842	13,842
自己株式の取得									
自己株式の処分			37	37					
買換資産圧縮積立金の取崩						△7		7	－
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	37	37	－	△7	－	7,946	7,938
当中間期末残高	25,090	18,645	45	18,691	8,029	1,560	57,720	121,823	189,133

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△388	224,551	67,792	3,647	71,440	295,991
当中間期変動額						
剰余金の配当		△5,903				△5,903
中間純利益		13,842				13,842
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	24	61				61
買換資産圧縮積立金の取崩		－				－
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△8,171	－	△8,171	△8,171
当中間期変動額合計	20	7,996	△8,171	－	△8,171	△174
当中間期末残高	△367	232,547	59,621	3,647	63,268	295,816

４.決算補足説明資料

Ⅰ．2027年３月期　中間期決算の概況

１．損益状況　【単体】　Ｐ．16
【連結】　Ｐ．17

２．業務純益　【単体】　Ｐ．18

３．利鞘　【単体】　Ｐ．18

４．有価証券関係損益　【単体】　Ｐ．19

５．ＲＯＥ　【単体】／【連結】　Ｐ．19

６．自己資本比率（国際統一基準）　【単体】／【連結】　Ｐ．19

Ⅱ．貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権　【単体】／【連結】　Ｐ．20

２．金融再生法開示債権の保全状況　【単体】　Ｐ．20

３．貸倒引当金の状況　【単体】／【連結】　Ｐ．21

４．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】　Ｐ．21

②消費者ローン残高　【単体】　Ｐ．22

③中小企業等貸出比率　【単体】　Ｐ．22

④系列ノンバンク向け貸出金残高　【単体】　Ｐ．22

５．預金等・貸出金・有価証券の残高　【単体】　Ｐ．22

（参考）預り資産残高　【単体】　Ｐ．22

６．自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係　【単体】　Ｐ．23

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準　【単体】／【連結】　Ｐ．24

２．評価損益　【単体】　Ｐ．24

Ⅳ．業績予想　【単体】／【連結】　Ｐ．25

Ⅴ．単体決算要約　【単体】　Ｐ．26

（注）金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

Ⅰ．2027年３月期　中間期決算の概況

１．損益状況

【単　体】

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期 （６か月間）(A)	2027年３月期 中間期 （６か月間）(B)	比　較 (B)－(A)
経常収益	47,655	64,139	16,483
経常利益	12,920	19,984	7,064
中間純利益	9,536	13,842	4,305
コア業務純益	14,518	20,770	6,252

（単位：百万円）

		2026年３月期 中間期 （６か月間）(A)	2027年３月期 中間期 （６か月間）(B)	比　較 (B)－(A)
業務粗利益	**1**	23,907	29,681	5,774
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	30,078	37,537	7,458
資金利益	3	24,887	31,329	6,442
役務取引等利益	4	5,073	5,969	895
その他業務利益	5	△6,053	△7,617	△1,563
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	6	△6,171	△7,855	△1,684
経費（除く臨時処理分）（△）	**7**	15,560	16,767	1,206
人件費	8	8,874	9,325	451
物件費	9	5,568	6,073	504
税金	10	1,117	1,368	250
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**11**	8,346	12,914	4,567
コア業務純益 （除く国債等債券損益（５勘定尻））	**12**	14,518	20,770	6,252
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	14,483	20,736	6,252
一般貸倒引当金繰入額（△）①	14	△120	13	133
業務純益	**15**	8,467	12,901	4,434
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	16	△6,171	△7,855	△1,684
臨時損益	17	4,453	7,083	2,629
不良債権処理額（△）②	18	1,330	1,112	△218
貸出金償却	19	－	－	－
個別貸倒引当金繰入額	20	1,009	653	△355
偶発損失引当金繰入額	21	16	160	143
延滞債権等売却損等	22	304	298	△6
貸倒引当金戻入益③	23	－	－	－
償却債権取立益	24	0	0	0
偶発損失引当金戻入益④	25	－	－	－
株式等関係損益	26	5,525	8,031	2,506
その他臨時損益	27	258	164	△94
経常利益	**28**	12,920	19,984	7,064
特別損益	**29**	305	△0	△305
うち固定資産処分損益	30	305	△0	△305
固定資産処分益	31	341	－	△341
固定資産処分損	32	36	0	△36
うち減損損失（△）	33	－	－	－
税引前中間純利益	**34**	13,226	19,984	6,758
法人税、住民税及び事業税（△）	35	3,551	6,106	2,555
法人税等調整額（△）	36	138	36	△101
法人税等合計（△）	37	3,689	6,142	2,453
中間純利益	**38**	9,536	13,842	4,305

与信関連費用（①＋②－③－④）	**39**	1,210	1,125	△84

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.16）

【連　結】

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期 （６か月間）(A)	2027年３月期 中間期 （６か月間）(B)	比　較 (B)－(A)
経常収益	60,405	77,711	17,306
経常利益	12,738	19,869	7,131
親会社株主に帰属する中間純利益	9,145	13,498	4,352

（単位：百万円）

		2026年３月期 中間期 （６か月間）(A)	2027年３月期 中間期 （６か月間）(B)	比　較 (B)－(A)
連結粗利益	**1**	25,074	31,098	6,023
資金利益	2	23,913	30,281	6,367
役務取引等利益	3	5,063	5,950	886
その他業務利益	4	△3,903	△5,134	△1,230
営業経費（△）	**5**	16,451	17,714	1,263
貸倒償却引当費用（△）①	6	1,196	1,193	△2
一般貸倒引当金繰入額	7	△183	△21	161
貸出金償却	8	0	0	△0
個別貸倒引当金繰入額	9	1,058	756	△301
偶発損失引当金繰入額	10	16	160	143
延滞債権等売却損等	11	304	298	△6
貸倒引当金戻入益②	12	－	－	－
償却債権取立益	13	0	0	0
偶発損失引当金戻入益③	14	－	－	－
株式等関係損益	15	5,525	8,031	2,506
その他	16	△213	△351	△137
経常利益	**17**	12,738	19,869	7,131
特別損益	18	306	4	△302
税金等調整前中間純利益	19	13,044	19,874	6,829
法人税、住民税及び事業税（△）	20	3,743	6,360	2,616
法人税等調整額（△）	21	155	15	△139
法人税等合計（△）	22	3,899	6,376	2,477
中間純利益	23	9,145	13,498	4,352
親会社株主に帰属する中間純利益	**24**	9,145	13,498	4,352

与信関連費用（①－②－③）	**25**	1,196	1,193	△2

（注）連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）
＋役務取引等利益（役務取引等収益（信託報酬含む）－役務取引等費用）
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

（参　考）

（単位：百万円）

連結業務純益	**26**	8,276	12,795	4,518

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	6	6	0
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益

【単　体】

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期 （６か月間）（A）	2027年３月期 中間期 （６か月間）（B）	比　較 （B）－（A）
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,346	12,914	4,567
職員一人当たり（千円）	4,758	7,362	2,604
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券５勘定尻除く）	14,518	20,770	6,252
職員一人当たり（千円）	8,277	11,841	3,564
業務純益	8,467	12,901	4,434
職員一人当たり（千円）	4,827	7,355	2,528

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

【職員数】

（単位：人）

	2025年９月期 （A）	2026年９月期 （B）	比　較 （B）－（A）
平均人数	1,754	1,754	0

３．利鞘

【単　体】

	2025年９月期 （A）	2026年９月期 （B）	比　較 （B）－（A）
資金運用利回（A）	1.20%	1.56%	0.36%
貸出金利回（B）	1.06%	1.33%	0.27%
有価証券利回	2.45%	3.00%	0.55%
資金調達原価（C）	0.89%	1.10%	0.21%
預金等原価（D）	0.87%	1.11%	0.24%
預金等利回	0.27%	0.50%	0.23%
経費率	0.59%	0.61%	0.02%
預貸金利鞘（B）－（D）	0.19%	0.22%	0.03%
総資金利鞘（A）－（C）	0.31%	0.46%	0.15%

（参考）国内業務部門

	2025年９月期 （A）	2026年９月期 （B）	比　較 （B）－（A）
資金運用利回（A）	1.08%	1.45%	0.37%
貸出金利回（B）	1.05%	1.32%	0.27%
有価証券利回	2.20%	2.85%	0.65%
資金調達原価（C）	0.80%	1.03%	0.23%
預金等原価（D）	0.85%	1.09%	0.24%
預金等利回	0.26%	0.49%	0.23%
経費率	0.58%	0.60%	0.02%
預貸金利鞘（B）－（D）	0.20%	0.23%	0.03%
総資金利鞘（A）－（C）	0.28%	0.42%	0.14%

４．有価証券関係損益

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月期 (A)	2026年９月期 (B)	比　較 (B)－(A)
国債等債券損益（５勘定尻）	△6,171	△7,855	△1,684
売却益	67	18	△48
償還益	1	－	△1
売却損	6,173	7,764	1,590
償還損	－	－	－
償却	66	110	43
株式等損益（３勘定尻）	5,525	8,031	2,506
売却益	5,538	8,033	2,494
売却損	13	－	△13
償却	－	1	1

５．ＲＯＥ

【単　体】／【連　結】

	2025年９月期 (A)	2026年９月期 (B)	比　較 (B)－(A)
業務純益ベース（単体）	6.20%	8.69%	2.49%
中間純利益ベース（連結）	6.35%	8.81%	2.46%

※ＲＯＥは年換算して算出しております。

６．自己資本比率（国際統一基準）

【単　体】

（単位：億円）

〔速　報　値〕	2026年３月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
１．　単体総自己資本比率（４／７）	12.65%	11.94%	△0.71%
２．　単体Tier１比率（５／７）	11.41%	10.76%	△0.65%
３．　単体普通株式等Tier１比率（６／７）	11.41%	10.76%	△0.65%
４．　単体における総自己資本の額	3,070	3,065	△5
５．　単体におけるTier１資本の額	2,768	2,763	△4
６．　単体における普通株式等Tier１資本の額	2,768	2,763	△4
７．　リスク・アセットの額	24,255	25,666	1,410
８．　単体総所要自己資本額（７×８％）	1,940	2,053	112

【連　結】

（単位：億円）

〔速　報　値〕	2026年３月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
１．　連結総自己資本比率（４／７）	12.93%	12.19%	△0.74%
２．　連結Tier１比率（５／７）	11.69%	11.02%	△0.67%
３．　連結普通株式等Tier１比率（６／７）	11.69%	11.02%	△0.67%
４．　連結における総自己資本の額	3,193	3,183	△10
５．　連結におけるTier１資本の額	2,887	2,877	△9
６．　連結における普通株式等Tier１資本の額	2,887	2,877	△9
７．　リスク・アセットの額	24,681	26,107	1,426
８．　連結総所要自己資本額（７×８％）	1,974	2,088	114

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
・オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法
なお、「第３の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ（https://www.meigin.com/）に掲載しております。
小数点第２位未満を切捨てにて表示しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,234	11,994	2,759
危険債権	58,009	54,877	△3,132
要管理債権	12,504	12,549	44
三月以上延滞債権	992	487	△504
貸出条件緩和債権	11,512	12,061	548
合計（A）	79,749	79,421	△328
正常債権	4,112,459	4,455,779	343,319
総与信（B）	4,192,209	4,535,200	342,991
総与信に占める割合（A）／（B）（%）	1.90	1.75	△0.15

【連　結】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,272	12,138	2,866
危険債権	58,138	54,928	△3,209
要管理債権	13,273	13,248	△24
三月以上延滞債権	992	487	△504
貸出条件緩和債権	12,280	12,760	479
合計（C）	80,684	80,316	△368
正常債権	4,094,050	4,436,346	342,296
総与信（D）	4,174,734	4,516,662	341,928
総与信に占める割合（C）／（D）（%）	1.93	1.78	△0.15

２．金融再生法開示債権の保全状況

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
保全額（E）	70,372	69,523	△849
貸倒引当金	10,308	10,365	57
担保保証等	60,064	59,157	△906

（単位：%）

保全率（E）／（A）	88.24	87.54	△0.70

３．貸倒引当金の状況

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
貸倒引当金	16,211	16,805	594
一般貸倒引当金	8,515	8,837	321
個別貸倒引当金	7,695	7,968	273
特定海外債権引当勘定	－	－	－

【連　結】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
貸倒引当金	17,636	18,140	504
一般貸倒引当金	9,205	9,519	314
個別貸倒引当金	8,430	8,620	189
特定海外債権引当勘定	－	－	－

４．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,112,227	4,446,188	333,961
製造業	486,684	564,291	77,606
農業，林業	1,686	1,721	35
漁業	43	60	16
鉱業，採石業，砂利採取業	3,861	4,669	807
建設業	241,107	262,932	21,825
電気・ガス・熱供給・水道業	67,257	75,930	8,673
情報通信業	29,358	29,826	467
運輸業，郵便業	129,124	141,847	12,723
卸売業，小売業	432,325	435,931	3,606
金融業，保険業	480,081	559,681	79,599
不動産業，物品賃貸業	608,135	670,045	61,910
学術研究，専門・技術サービス業	30,727	29,975	△751
宿泊業，飲食サービス業	39,654	43,321	3,667
生活関連サービス業，娯楽業	37,495	36,612	△883
教育，学習支援業	13,662	13,852	190
医療，福祉	65,297	69,878	4,580
その他のサービス	97,506	102,996	5,490
地方公共団体	229,450	217,954	△11,495
その他	1,118,766	1,184,656	65,889

②消費者ローン残高

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
消費者ローン残高	1,278,663	1,362,016	83,352
うち住宅ローン残高	1,253,277	1,331,940	78,663
うちその他ローン残高	25,386	30,075	4,689

③中小企業等貸出比率

【単　体】

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
中小企業等貸出比率	85.73%	83.16%	△2.57%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	33,881	34,951	1,069

５．預金等・貸出金・有価証券の残高

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
預金等※（末残）	5,331,105	5,633,490	302,384
（平残）	5,192,727	5,458,190	265,462
貸出金　（末残）	4,125,797	4,463,323	337,525
（平残）	4,016,362	4,376,723	360,360
有価証券（末残）	979,188	1,077,890	98,701
（平残）	866,035	967,528	101,493

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単　体】

（単位：百万円）

	2025年９月末 (A)	2026年９月末 (B)	比　較 (B)－(A)
投資信託	180,422	239,052	58,630
公共債	18,363	30,479	12,115
保険商品	442,203	470,552	28,348
外貨預金	22,771	24,124	1,353
合計	663,760	764,208	100,447

６．自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単　体】

（単位：百万円）

自己査定結果 （対象債権：総与信）	金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権 （対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ）

債務者区分		金額
破綻先		3,890 ＜1,571＞
実質破綻先		8,074 ＜6,195＞
破綻懸念先		54,793
要注意先	要管理先	24,468
要注意先	要管理先以外の要注意先	889,048
正常先		3,280,777
非分類債権		218,217
合計		4,479,270 ＜4,475,072＞

債権区分		金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11,994 ＜7,795＞	4,198	7,795	100.00%
危険債権		54,877	3,744	47,084	92.62%
要管理債権	三月以上延滞債権	487	2,422	4,276	53.39%
要管理債権	貸出条件緩和債権	12,061			
小計		79,421 ＜75,222＞	10,365	59,157	87.54%
正常債権		4,455,779			
合計		4,535,200 ＜4,531,002＞			

金融再生法開示債権及び
リスク管理債権（小計）
の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
1.75%
＜1.66%＞

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

【単　体】／【連　結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

２．評価損益

【単　体】

（単位：百万円）

	2026年３月末			2026年９月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△9,341	－	9,341	△12,172	－	12,172
債券	－	－	－	－	－	－
その他	△9,341	－	9,341	△12,172	－	12,172
その他有価証券	96,047	120,950	24,903	84,511	120,067	35,556
株式	113,259	113,306	46	111,362	111,412	49
債券	△24,026	－	24,026	△30,027	－	30,027
その他	6,815	7,644	829	3,176	8,655	5,479

（注）「評価損益」は、「満期保有目的」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。

Ⅳ．業績予想

2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

【単　体】

（単位：百万円）

	2026年３月期 (A)	2027年３月期 業績予想(B)	比　較 (B)－(A)
経常収益	97,441	129,300	31,859
経常利益	27,229	38,000	10,771
当期純利益	19,979	26,900	6,921
コア業務純益	32,242	39,300	7,058

【連　結】

（単位：百万円）

	2026年３月期 (A)	2027年３月期 業績予想(B)	比　較 (B)－(A)
経常収益	124,456	158,200	33,744
経常利益	28,081	38,900	10,819
親会社株主に帰属する当期純利益	20,269	27,200	6,931

Ⅴ．単体決算要約

※(　　)は対前年中間期増減額

＜収益＞		＜費用＞		＜利益＞
資金運用収益 468億円(126億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	－	資金調達費用 155億円(62億円増) 各種預金に対して支払う利息等	＝	①資金利益 313億円(64億円増)
			＋	
役務取引等収益 87億円(12億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	－	役務取引等費用 27億円(3億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	＝	②役務取引等利益 59億円(8億円増)
			＋	
その他業務収益 2億円(0億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	－	その他業務費用 78億円(16億円増) 国債等債券の売却損等	＝	③その他業務利益 △76億円(15億円減) うち国債等債券損益 △78億円(16億円減)

業務粗利益 296億円(57億円増) ①資金利益＋②役務取引等利益＋③その他業務利益	－	一般貸倒引当金繰入額0億円(1億円増) 経費(除く臨時処理分) 167億円(12億円増)	＝	業務純益 129億円(44億円増)

業務純益 129億円(44億円増)	＋	臨時収益 82億円(24億円増) 株式等売却益、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等	－	臨時費用 11億円(1億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	＝	経常利益 199億円(70億円増)

経常利益 199億円(70億円増)	＋	特別利益 －億円(3億円減) 固定資産処分益等	－	特別損失 0億円(0億円減) 固定資産処分損、減損損失等	＝	税引前中間純利益 199億円(67億円増)

税引前中間純利益 199億円(67億円増)	－	法人税、住民税及び事業税 61億円(25億円増)	－	法人税等調整額 0億円(1億円減)	＝	中間純利益 138億円(43億円増)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益　　129億円＝業務純益　129億円＋一般貸倒引当金繰入額　０億円
◎コア業務純益　　207億円＝実質業務純益　129億円－国債等債券損益　△78億円
※国債等債券損益（５勘定尻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却